

平成 2 8 年度予算特別委員会

所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	社会福祉課	P	4
	障害福祉課	P	11
	児童家庭課	P	20
	高齢者福祉課	P	32
	健康づくり推進課	P	43

1 所管予算案総括表

福祉保健部

(1) 一般会計予算額 [単位：千円]

課名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	増減額
社会福祉課	8,146,893	7,806,692	340,201
障害福祉課	4,221,758	4,172,354	49,404
児童家庭課	5,697,398	5,363,728	333,670
高齢者福祉課	546,079	515,652	30,427
健康づくり推進課	606,128	540,840	65,288

(2) 特別会計予算額 [単位：千円]

	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	増減額
介護保険事業特別会計	11,636,000	11,709,000	▲ 73,000

(3) 所管の重点施策 [単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
生活保護事業 生活保護扶助に要する経費	7,226,109 社会福祉課	生活保護法に基づき生活に困窮している国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立の助長を行います。
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付に要する経費	618,000 社会福祉課	低所得の高齢者等を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付するものです。
障害者福祉手当等支給事業 障害者福祉手当等支給に要する経費	66,142 障害福祉課	心身障がい者に対する手当の支給と重度身体障がい者に対するリフト付タクシー料金の助成を行います。
地域生活支援事業 地域生活支援に要する経費	170,510 障害福祉課	障がい者等が日常生活や社会生活を営むことができるよう19事業を実施することにより支援を行います。
自立支援給付事業 自立支援給付に要する経費	3,285,898 障害福祉課	障がい者等が法定サービスを利用した場合に、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費、補装具費などを支給します。
共生社会形成事業 共生社会形成に要する経費	1,217 障害福祉課	障がいのある人もない人も安心して安全に暮らすことのできる共生社会の実現に向けて取り組みます。
障害児通所支援事業 障害児通所支援に要する経費	267,241 障害福祉課	障がい児が障害児通所支援などを受けた場合に、障害児通所給付費などを支給します。

[単位：千円]

事業名	予算額	事業概要
予算説明書の事業名	所管課	
宿泊施設バリアフリールーム改修事業補助金	20,000	別府市内の宿泊施設でバリアフリールーム改修事業を行う事業者に、補助金を交付します。
障害者福祉関係補助金	障害福祉課	
児童虐待防止対策事業	5,549	児童虐待の未然防止や早期発見のため、相談体制の整備を図るとともに、関係する機関との連携を強化します。
要保護児童対策に要する経費	児童家庭課	
民間児童館事業運営委託料	9,123	地域児童健全育成活動支援事業等民間児童館の活動事業を支援します。
児童健全育成に要する経費	児童家庭課	
認可外保育施設助成事業	13,000	安心して子どもを預けられる環境を整備するため、認可外保育所施設に助成をします。
認可外保育施設助成に要する経費	児童家庭課	
放課後児童クラブ施設整備事業	41,012	「小1の壁」の解消に向け、児童が放課後、安心して過ごせる場をつくるため、放課後児童クラブの整備をします。
放課後児童クラブ施設整備に要する経費	児童家庭課	
保育所入所事業	2,508,375	安心して子どもを預けられる環境を整備するため、私立保育所の定員増を図り、仕事と子育ての両立を支援します。
保育所入所に要する経費	児童家庭課	
病児保育事業	16,263	子育て環境の充実を図るため、年々利用が増加している病児保育に対応します。
特別保育等に要する経費	児童家庭課	
ひとり親家庭医療助成事業	95,171	市内在住で18歳未満の児童を養育しているひとり親、及びひとり親に監護されている児童、父母のない児童に対し、医療の一部負担金を助成します。
ひとり親家庭医療助成に要する経費	児童家庭課	
民間児童福祉施設助成事業	60,452	安心して子どもを預けられる環境を整備するため、施設の快適化及び定員増に向け、施設の改修をする私立保育所に対して助成を行います。
民間児童福祉施設助成に要する経費	児童家庭課	
おおいた子育てほっとクーポン活用事業	22,429	地域の子育て支援サービスの周知及び就学前の子どもを持つ世帯の経済的負担を軽減するため子育て支援サービスに使えるクーポンを配布します。
おおいた子育てほっとクーポン活用事業に要する経費	児童家庭課	
在宅支援事業	20,814	緊急通報システム・在宅寝たきり高齢者介護者見舞金等を実施し、高齢者の在宅での生活を支援します。
在宅支援に要する経費	高齢者福祉課	
高齢者住宅改造助成事業	5,811	高齢者が居住する住宅の改造資金を助成することにより、寝たきりになることを防ぐとともに介護者の負担を軽減します。
高齢者住宅改造助成に要する経費	高齢者福祉課	

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
老人クラブ育成事業 老人クラブ育成に要する経費	11,885 高齢者福祉課	老人クラブの活動を助成することにより、高齢者の生きがいがづくりと健康づくりを推進します。
高齢者の移動手段確保事業 高齢者の移動手段確保に要する経費	15,487 高齢者福祉課	高齢者等の自立と健康の維持増進を図るため、心身的又は経済的側面等から移動手段を持たない高齢者の生活を支えます。
災害時避難行動要支援者支援事業 災害時避難行動要支援者に要する経費	11,679 高齢者福祉課	災害時避難行動要支援者名簿作成に合わせて、関係者の協力を得て要支援者ひとりひとりの個別計画を策定します。
介護給付費適正化事業 介護給付費適正化に要する経費	8,036 高齢者福祉課	地域包括ケアシステムの推進に取り組み、自立支援に資するサービス提供の実現と適正な介護給付を目指します。
高齢者権利擁護事業 権利擁護に要する経費	3,864 高齢者福祉課	高齢者虐待に係る相談件数の増加を受け、虐待の早期発見、防止の取り組みを強化します。
在宅医療・介護連携推進事業 在宅医療・介護連携推進事業に要する経費	12,856 高齢者福祉課	在宅医療と介護の連携を推進し、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう支援します。
予防接種事業 予防接種に要する経費	298,184 健康づくり推進課	乳幼児・児童に対する定期予防接種や、高齢者へのインフルエンザ予防接種等の勧奨を行い、感染症予防対策に努めます。
母子健康相談・教育事業 母子健康相談・教育に要する経費	4,775 健康づくり推進課	育児支援のために、発達相談会やおやこ教室の実施、相談・支援により育児不安の軽減を図ります。
健康教育・相談事業 健康教育・相談に要する経費	1,391 健康づくり推進課	健康増進に関する正しい知識を広めるとともに、地域で健康づくりに取り組む意識付けを図ります。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1193	社会保障・税番号制度導入に要する経費	社会福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,807			1,133			2,674

[事業の目的]

社会保障・税制度の効率性、透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現します。

[事業の内容]

- 生活保護システム改修 3,807千円
生活保護システムを社会保障・税番号制度導入に対応する為の改修を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	0224	民生委員・児童委員に要する経費	社会福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,757			18,731			12,026

[事業の目的]

常に地域の調査を行い生活状況を把握し、保護を要するものに適切に指導を行い、また社会福祉事業施設と親密に連絡して、福祉事務所等の業務への協力とその機能を助ける職務を担う民生委員の活動を助成します。

[事業の内容]

- 民生委員・児童委員活動費交付金 25,801千円
民生委員・児童委員が民生委員法及び児童福祉法に規定する職務遂行に要する経費です。
- 民生委員・児童委員協議会交付金 4,742千円
民生委員・児童委員協議会が協議会運営に要する経費です。

[実績等]

民生委員・児童委員数の推移
平成26年度 254人 平成27年度 254人

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	0225	社会福祉協議会に要する経費	社会福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,669						27,669
<p>[事業の目的] 地域の社会福祉活動の中核となる社会福祉協議会の組織強化及び活動の活性化を図るとともに地域福祉の増進に寄与することを目的とします。</p> <p>[事業の内容] ①社会福祉協議会補助金 14,914千円 社会福祉協議会の人件費等の一部を補助し、組織強化及び活動の活性化を図ります。 ②北部コミュニティセンター運営費補助金 12,755千円 地域のコミュニティー意識の高揚と啓発を図り、福祉等サービス拠点としての機能と地域福祉の増進に寄与することを目的として北部コミュニティセンターの運営費を補助します。</p> <p>[実績等] ①社会福祉協議会補助金の推移 平成26年度 14,885千円 平成27年度 14,053千円 ②北部コミュニティセンター運営費補助金の推移 平成26年度 13,344千円 平成27年度 13,216千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	0228	社会福祉総務に要する経費	社会福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,040			451			1,589
<p>[事業の目的] 社会福祉全般にわたり円滑に事務執行を行うことを目的としています。</p> <p>[事業の内容] ①戦没者追悼式に要する経費 943千円 現在享受している平和と繁栄が、戦禍の中で散華された方の尊い犠牲の上に成り立っているという事実を決して忘れることなく、再びこのような悲劇を繰り返すことのないよう、世界の恒久平和を願い、開催するものです。 ②社会を明るくする運動に要する経費 405千円 法務省推奨の「全ての国民が犯罪の防止と罪を犯した人達の更生について理解を求め、犯罪のない明るい社会を築こうとする」全国的な運動で、保護司会・地区社協等が中心となって毎年7月の1ヶ月間が強化月間となっています。 ③国民生活基礎調査に要する経費 421千円 厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るために、保健、医療、福祉、年金、所得等の調査を行います。</p> <p>[実績等] ①戦没者追悼式参加者 平成26年度 200人 平成27年度 200人 ②社会を明るくする運動参加者（7月の行事参加者） 平成26年度 2,440人 平成27年度 2,520人</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	0230	行旅病人等取扱事務に要する経費	社会福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,651			2,551			100
<p>[事業の目的] 身寄りを持たない、または身分を証明するものを持たない行旅人が、病気をした場合は治療費等を死亡した場合は葬祭費・埋葬費等を支給します。</p> <p>[事業の内容] ①行旅病人治療費 450千円 行旅人が病気をした場合の治療費です。 ②行旅死亡人取扱業務委託費 2,060千円 行旅人が死亡した場合の葬祭費・埋葬費です。 ③旅費困窮者旅費等交付金 100千円 金銭を失った行旅人対して隣接する市町村の運賃分を支給します。</p> <p>[実績等] ①行旅病人取扱の推移 平成26年度 1件 平成27年度 0件（12月末時点） ②行旅死亡人取扱の推移 平成26年度 6件 平成27年度 6件（12月末時点） ③旅費困窮者取扱の推移 平成26年度 16件 平成27年度 8件（12月末時点）</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	0233	社会福社会館管理運営に要する経費	社会福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,472					2,419	15,053
<p>[事業の目的] 福祉の拠点であります社会福社会館の管理運営を目的としています。</p> <p>[事業の内容] ①社会福社会館指定管理料 15,082千円 平成18年度より指定管理者制度を導入し、指定管理者が福社会館を管理しています。 （指定管理期間：平成26年度～平成30年度） ②施設整備工事費 1,992千円 劣化した会館施設の一部を整備します。</p> <p>[実績等] ・社会福社会館利用者の推移 平成26年度 32,136人 平成27年度 15,382人（平成27年12月末時点）</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	01	01	1153	法人等指導監査に要する経費	社会福祉課
予算額			国県支出金	地方債	その他
104					104

[事業の目的]

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第105号）の施行により社会福祉法（昭和26年法律第45号）の一部が改正され、権限移譲された社会福祉法人の指導監査を行います。

[事業の内容]

- ・社会福祉法人の事務に要する経費 78千円
社会福祉法人の指導監査を行うための消耗品等の購入費です。

[対象]

指導監査対象となる市内の法人は、35法人です。

[実績等]

指導監査件数 14件（12月末時点）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	01	01	1199	生活困窮者自立支援事業に要する経費	社会福祉課
予算額			国県支出金	地方債	その他
22,122			16,591		5,531

[事業の目的]

生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金（家賃）の支給を行うことにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図ります。

[事業の内容]

- ①委託料 17,802千円
生活困窮者自立支援事業を委託します。
- ②住居確保給付金 4,320千円
離職により、住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者に対し、家賃を大家等へ代理納付します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	07	1178	臨時福祉給付金給付に要する経費	社会福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
157,685			157,685			0

[事業の目的]

平成26年4月の消費税率引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、制度的な対応を行うまでの間の、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を給付するものです。

[事業の内容]

- ①臨時福祉給付金給付に係る事務費 43,685千円
 ・対象者に申請書等を送付し、提出された申請書を審査の上、支給が決定された方に対して臨時福祉給付金を給付します。
- ②臨時福祉給付金に係る事業費 114,000千円
 ・臨時福祉給付金

[対象者等]

- ①給付対象者
 平成28年度市民税（均等割）が課税されていない者から、以下を除いた者
 ・市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等
 ・生活保護受給者
- ②給付額
 ・給付対象者一人につき、3,000円
- ③給付対象者数（見込み）
 ・38,000人

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	07	1233	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付に要する経費	社会福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
618,000			618,000			0

[事業の目的]

賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援の観点や、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る観点に立ち、低所得の高齢者等を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付するものです。

[事業の内容]

- 年金生活者等支援臨時福祉給付金に係る事業費 618,000千円
 ・低所得の高齢者分 540,000千円
 ・低所得の障害・遺族基礎年金受給者分 78,000千円

[対象者等]

- ①給付対象者
 ・低所得の高齢者
 平成27年度の臨時福祉給付金の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者
 ・低所得の障害・遺族基礎年金受給者
 平成28年度の臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者（上記低所得の高齢者を除く）
- ②給付額
 ・給付対象者一人につき、30,000円
- ③給付対象者数（見込み）
 ・低所得の高齢者 . . . 18,000人
 ・低所得の障害・遺族基礎年金受給者 . . . 2,600人

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	04	01	0306	生活保護事務に要する経費	社会福祉課
予算額			国県支出金	地方債	その他
9,960			878		9,082

〔事業の目的〕

生活保護制度の充実及び適正実施を円滑に執行していく運営上の環境整備を図り、事務を執行していくことを目的としています。

〔事業の内容〕

- ①生活保護事務に要する経費 420千円
生活保護事務に必要な事務用品、印刷物及び事務遂行に必要な図書等を購入します。
- ②生活保護実施に必要な経費 5,158千円
生活保護実施に伴い、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険連合会への審査等に対して支払いを行います。
- ③社会保障生計（家計簿）調査に要する経費 878千円
生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るための調査を行います。

〔実施方法等〕

- ①生活保護担当職員数の推移（4月1日時点）
平成26年度 31人 平成27年度 32人
- ②生活保護担当職員の1人当たりの担当件数の推移（4月1日時点）
平成26年度 102件 平成27年度 100件

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	04	01	0307	生活保護適正化実施推進に要する経費	社会福祉課
予算額			国県支出金	地方債	その他
25,623			17,806		7,817

〔事業の目的〕

生活保護制度の適正化、安定的運営を図ることを目的としています。

〔事業の内容〕

- ①被保護者就労支援事業 7,984千円
ハローワーク等の関係機関と協力し、被保護者へ適切な就労指導を行います。
- ②精神障害者等退院促進個別事業 3,959千円
家族、医療機関等と連携し、精神障害者等の退院促進を図ります。
- ③診療報酬明細書（レセプト）等点検充実事業 5,372千円
レセプトを点検し、被保護者の重複受診及び頻回受診の防止指導を行います。
- ④医療扶助適正実施推進事業 3,556千円
後発医薬品の使用促進のため、医療機関や薬局と連携し被保護者へ指導を実施します。
- ⑤収入資産状況把握等充実事業 713千円
就労収入、年金収入、資産の保有等を調査し、収入の状況や資産の処分活用の徹底を図ります。
- ⑥扶養義務調査充実事業 878千円
被保護者の扶養義務者を訪問等により扶養の調査及び履行の徹底を図ります。
- ⑦行政暴力に対する警察との連携協力体制事業 2,416千円
警察との連携により暴力団情勢等の情報交換、行政暴力に対する不正受給の防止を図ります。
- ⑧業務効率化事業 745千円
I Tを活用することにより生活保護業務の効率化を図ります。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	04	02	0308	生活保護扶助に要する経費	社会福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,226,109			5,637,889		20,300	1,567,920

[事業の目的]

生活保護法に基づき生活に困窮している国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立を助長することを目的としています。

[事業の内容]

・生活保護費 7,226,109千円
生活保護法に基づく、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・介護扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助及び施設事務費の実施を行います。

[実績等]

・生活保護状況

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
生活保護費	7,235,513千円	7,217,224千円	7,090,527千円
被保護世帯数	3,210世帯	3,182世帯	3,168世帯
被保護者数	3,951人	3,947人	3,948人

※生活保護費の平成27年度数値は、決算見込です。

被保護世帯の平成27年度は、4月～12月末までの平均、平成25・26年度は年平均です。

被保護者の平成27年度は、4月～12月末までの平均、平成25・26年度は年平均です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	05	01	0309	災害救助に要する経費	社会福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,894						2,894

[事業の目的]

災害により被害を受けた方に対する見舞金等の援護をします。

[事業の内容]

- ①災害見舞金 1,500千円
別府市災害見舞金支給要綱に基づき、災害により被害を受けた方に被害の程度に応じて見舞金を支給します。
- ②避難行動要支援者システム保守委託料 247千円
災害時の避難行動要支援者名簿等を作成する為のシステムの保守委託料です。
- ③避難行動要支援者システム借上料 1,146千円
災害時の避難行動要支援者名簿等を作成する為のシステムの借上料です。

[実績等]

災害見舞金支給実績

区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
火災	2	100,000	18	720,000	22	960,000
台風	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	2	100,000	18	720,000	22	960,000

※平成27年度は、12月末までの数値です。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1226	社会保障・税番号制度導入に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,261			3,133			2,128
<p>【事業目的】 番号制度に対応するためにシステム改修を実施します。</p> <p>【事業概要】 団体間総合運用テストを実施します。</p> <p>【対象システム】 障害福祉システム改修 5,261千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0237	障害者福祉事務に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,378			2,006			8,372
<p>「身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付」、「障害支援区分の認定」、「身体・知的障害者相談員の設置」、「心身優待入浴券の交付」その他障害者福祉に関する事務を行います。</p> <p>【障害支援区分の認定 2,539千円】 (事業概要) 障害福祉サービスに係る標準的な支援の度合いを示す区分を認定します。</p> <p>【身体・知的障害者相談員の設置 216千円】 (事業目的) 身体と知的に障がいのある者の福祉の増進のために行います。 (事業概要) 適当と認められる者に相談援助を委託します。</p> <p>【心身優待入浴券の交付 24千円】 (事業概要) 障害者手帳を所持する70歳未満の者に9か所の市営温泉で年180回使用できる心身優待入浴券を交付します。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0239	身体障害者福祉電話貸与に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
309						309

「福祉電話貸与事業」と「ろうあ者用特殊電話装置設置費等助成事業」を行います。

【福祉電話貸与事業 157千円】

（事業目的）在宅の重度身体障がい者の安否確認と緊急時の連絡手段の確保のために行います。

（事業概要）福祉電話に係る費用の一部を市が負担します。

（対象者）在宅の重度身体障がい者（身体障害者手帳1、2級の所持者）

（実施方法）市が負担する費用を電気通信事業者に支払います。

（貸与見込）6人

【ろうあ者用特殊電話装置設置費等助成事業 152千円】

（事業目的）在宅のろうあ者の電話によるコミュニケーションと緊急時の連絡手段の確保のために行います。

（事業概要）ろうあ者用特殊電話装置の設置とその利用に要する経費の一部を助成します。

（対象者）在宅のろうあ者世帯

（実施方法）助成金を交付します。

（助成見込）5世帯

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0243	重度心身障害者医療助成に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
307,432			143,572			163,860

【事業目的】

重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進のために行います。

【事業概要】

重度心身障がい者が医療機関で月額1,000円以上の自己負担額を支払った場合に、その支払った額の医療費を支給します。

【対象者】

次のいずれかの手帳を所持する重度心身障がい者

- 身体障害者手帳 1、2級
- 療育手帳 A1、A2
- 精神障害者保健福祉手帳 1級
- 身体障害者手帳3級と療育手帳B1

【実施方法】

毎月10日までに受け付けた申請書により、同月の25日に医療費を指定口座へ振り込みます。

【支給見込】

2,867人

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0244	障害者福祉手当等支給に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
66,142						66,142

「福祉手当等支給事業」と「リフト付タクシー料金助成事業」を行います。

【福祉手当等支給事業 49,368千円】

（事業目的）心身障がい者の社会活動への参加促進と福祉の増進のために行います。

（事業概要）心身障がい者（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）に対して、福祉手当と福祉タクシー手当を支給します。

（対象者）3月1日に本市の住民基本台帳に1年以上記録されている心身障がい者

（実施方法）毎年3月に福祉手当と福祉タクシー手当を指定口座へ振り込みます。

（支給見込）6,527人

【リフト付タクシー料金助成事業 16,225千円】

（事業目的）重度身体障がい者の社会参加促進のために行います。

（事業概要）重度身体障がい者がリフト付タクシーを利用した場合に、その利用に要した経費の一部を助成します。

（対象者）下肢及び体幹機能障がいの2級以上（車いす使用者等）の者

（実施方法）48枚綴りのリフト付タクシー利用券を交付する方法により、助成します。

（助成見込）560人〔1人当たり利用回数20.55回〕

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0246	特別障害者手当等支給に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
75,411			56,558			18,853

【事業目的】

著しく重度の障がいを有する者の福祉の増進のために行います。

【事業概要】

著しく重度の障がいの状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に手当を支給します。

【対象者】

- 障害児福祉手当 20歳未満の者
- 特別障害者手当 20歳以上の者
- 福祉手当（経過的） 昭和60年以前の認定者

【実施方法】

2月、5月、8月、11月の4期に、それぞれの前月までの分の手当を指定口座へ振り込みます。

【支給見込】

- 障害児福祉手当 70人
- 特別障害者手当 196人
- 福祉手当（経過的） 4人

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0248	障害者福祉関係補助金	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,199			97			21,102

【事業目的】

障がい者の福祉の増進のために行います。

【事業概要】

公益上必要があると認める事務又は事業に対して、補助金を交付します。

【補助金の区分・対象者】

（団体運営費補助 1,005千円）

○別府市身体障害者福祉団体協議会

（難聴児補聴器購入費補助 194千円）

○補装具費の支給を受けられない軽度又は中度の聴覚障がい児（18歳未満）

（宿泊施設バリアフリールーム改修事業補助金 20,000千円）

○別府市内の宿泊施設で、バリアフリールーム改修事業を行う事業者

補助率1/2 補助上限金額400万円

【実施方法】 補助金を交付します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0251	在宅重度障害者住宅整備に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,008			500			508

「家具転倒防止器具取付事業」と「住宅改造助成事業」を行います。

【家具転倒防止器具取付事業 8千円】

（事業目的）地震災害時における重度心身障がい者世帯の生命と財産の保全のために行います。

（事業概要）重度心身障がい者世帯にある家具に、家具転倒防止器具を取り付けます。

（対象者）重度障がい者世帯（身体障害者手帳1、2級・療育手帳A1、A2の所持者）

（実施方法）業者に委託して、タンス、食器棚などの家具のうち3個以内の家具に家具転倒防止器具を取り付けます。

（取付見込）1世帯

【住宅改造助成事業 1,000千円】

（事業目的）障がい者の快適な生活環境を確保するために行います。

（事業概要）在宅設備等の改善に要する費用に対して、補助します。

（対象者）在宅の重度心身障がい者（身体障害者手帳1、2級・療育手帳A1、A2・精神障害者保健福祉手帳1級の所持者）とその障がい者と同居する者

（実施方法）600千円を限度として、総工事費の3分の2の補助金を交付します。

（補助見込）2世帯

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0743	在宅重度障害者緊急通報システムに要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,038						1,038
<p>【事業目的】 ひとり暮らしなどの状況にある重度身体障がい者の日常の安心と安全の確保のために行います。</p> <p>【事業概要】 家庭内で急病や災害など突発的な事態が発生したときに、障がい者自らが簡単な操作をして警備センターに自動的に通報することにより、24時間体制による警備員が直ちに訪問し、対処します。</p> <p>【対象者】 ひとり暮らしなどの重度身体障がい者（身体障害者手帳1、2級の所持者）</p> <p>【実施方法】 業者に委託して、アダプタ設置先からの通報を警備センターが受信したときの対処、毎月1回の電話による安否確認、通報機器の保守・点検を行います。</p> <p>【設置見込】 50台</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0926	身体障害者福祉センター管理運営に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,242					2,207	6,035
<p>【事業目的】 身体障がい者の機能回復、体力の向上とひろく市民のレクリエーション活動に供することにより、市民福祉の増進のために行います。</p> <p>【事業概要】 別府市身体障害者福祉センターの管理と運営を行います。</p> <p>【施設概要】 ○開設時期 昭和50年5月 ○所在地 別府市大字鶴見4, 310番地の2（鶴見病院北側） ○休館日 火曜日、8月15日、12月29日～翌年1月3日 ○開館時間 午前9時～午後10時 ○延床面積 1,423.27㎡[体育室、訓練室（卓球場）、会議室など]</p> <p>【対象者】 市民など</p> <p>【実施方法】 指定管理者による管理を行います。 指定管理者となる団体：別府市身体障害者福祉団体協議会 指定の期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日</p> <p>【利用見込】 延利用者23,000人</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	1011	地域生活支援に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
170,510			111,843		10	58,657

【事業目的】

障がい者等の福祉の増進と障がいの有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するために行います。

【事業概要】

次の19事業を行います。

（必須事業）

- 基幹相談支援センター等機能強化事業
- 成年後見制度利用支援事業
- 意思疎通支援事業
- 日常生活用具給付等支援事業
- 手話奉仕員養成研修事業
- 移動支援事業
- 地域活動支援センター機能強化事業

（任意事業）

- 福祉ホーム事業
- 訪問入浴サービス事業
- 生活訓練等事業
- 日中一時支援事業
- その他日常生活支援事業
- スポーツ・レクリエーション教室開催等事業
- 文化芸術活動振興事業
- 点字・声の広報等発行事業
- 奉仕員養成研修事業
- 自動車運転免許取得・改造助成事業
- その他社会参加促進事業
- 更生訓練費給付事業

【対象者】

身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（発達障がい者を含む。）、難病患者等

【実施方法】

市を実施主体として、市が直接または団体等に委託して実施します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	1022	自立支援給付に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,285,898			2,401,213			884,685

【事業目的】

障がい者等の福祉の増進と障がいの有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するために行います。

【事業概要】

（介護給付）

- 居宅介護 自宅で、入浴、排せつ、食事の介護などを行います。
- 療養介護 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護と日常生活の世話を行います。
- 生活介護 常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動や生産活動の機会を提供します。
- 施設入所支援 施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護などを行います。

（訓練等給付）

- 就労継続支援B型 一般企業などでの就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識と能力の向上のために必要な訓練を行います。（非雇用型）
- 共同生活援助 夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。

（自立支援医療）

- 更生医療 身体障がい者に対し、更生のために必要な医療を提供します。
- 育成医療 身体障がい児に対し、生活能力を得るために必要な医療を提供します。

（補装具）

障がい者等の身体機能を補完し、または代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される用具（義肢、装具、車いすなど）の購入や修理に必要な費用を支給します。

【対象者】

身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（発達障がい者を含む。）、難病患者等

【実施方法】

支給決定障害者等が指定障害福祉サービス事業者等から指定障害福祉サービスを受けたとき、当該支給決定障害者等に対し、当該指定障害福祉サービス等に要した費用について、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費、補装具費などを支給します。

[障害福祉サービス利用までのおおまかな流れ]

（介護給付）

申請⇒障害支援区分の認定⇒支給決定⇒サービス利用⇒モニタリング

（訓練等給付）

申請 ⇒支給決定⇒サービス利用⇒モニタリング

【利用見込】

延利用者 32,500人/年

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	1149	障害者虐待防止に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
199			148			51

【事業目的】

障がい者の権利利益の擁護のために行います。

【事業概要】

障がい者虐待の予防と早期発見その他の障がい者虐待の防止、障がい者虐待を受けた障がい者の迅速かつ適切な保護と自立の支援、適切な養護者に対する支援を行います。

【対象者】

障がい者と養護者

【実施方法】

別府市障害者虐待防止センター（障害福祉課）において、次の①から③までの業務を行います。（ただし、①と②は、相談支援を行う事業所に業務委託をしています。）

①虐待の通報又は届出の受理

②障がい者と養護者に対する相談、指導や助言

③障がい者虐待の防止と養護者に対する支援に関する啓発活動

養護者による障がい者虐待の防止や養護者に対する支援を関係機関と連携協力して行います。

養護者による障がい者虐待を受けた障がい者について、入所等の措置を取るために必要な居室を確保しておきます。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	1176	共生社会形成に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,217			522		10	685

【事業目的】

障がいのある人もない人も安心して安全に暮らすことのできる共生社会の実現に寄与するために行います。

【事業概要】

市民や事業者の障がいに対する理解を深めるとともに、合理的配慮を行います。また、障がいのある人に対する差別や虐待と思われる事案があったときは、当該事案の解決に向けて対処します。

【対象者】

障がいのある人とその家族

【実施方法】

（障がいに対する理解を深めるための広報・啓発活動の推進 98千円）

当事者講師団とともに研修・啓発活動を行います。

（障害者差別等事案解決委員会の設置 294千円）

差別や虐待と思われる事案の内容を調査・審議するための委員会を設置します。

（親亡き後等の問題解決に向けた取組 216千円）

親亡き後等の問題解決策検討委員会を設置し、解決策を模索していきます。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課																								
03	01	02	1177	障害福祉サービス事業所等施設整備に要する経費	障害福祉課																								
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源																							
273						273																							
<p>【事業目的】 障がい者の福祉の増進のために行います。</p> <p>【事業概要】 社会福祉法人が行う社会福祉施設の整備に対して補助金を交付します。</p> <p>【補助の対象】 社会福祉法人が行う障害福祉サービス事業所等</p> <p>【実施方法】 補助金を交付します。</p> <p>【実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>実績なし</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>社会福祉法人</td> <td>別府光の園</td> <td>(補助金額)</td> <td>2,823</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>社会福祉法人</td> <td>みのり会</td> <td></td> <td>7,871</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>社会福祉法人</td> <td>青藍会</td> <td></td> <td>3,166</td> <td>千円</td> </tr> </table>						平成26年度	実績なし					平成25年度	社会福祉法人	別府光の園	(補助金額)	2,823	千円	平成24年度	社会福祉法人	みのり会		7,871	千円		社会福祉法人	青藍会		3,166	千円
平成26年度	実績なし																												
平成25年度	社会福祉法人	別府光の園	(補助金額)	2,823	千円																								
平成24年度	社会福祉法人	みのり会		7,871	千円																								
	社会福祉法人	青藍会		3,166	千円																								

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	01	1139	障害児通所支援に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
267,241			200,430			66,811
<p>【事業目的】 児童の心身ともに健やかな育成のために行います。</p> <p>【事業概要】 (児童発達支援) 主に未就学の障がい児に対して、日常生活の基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練などを提供します。 (放課後等デイサービス) 主に学校就学中の障がい児に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力向上のための訓練などを提供します。</p> <p>【対象者】 障がい児</p> <p>【実施方法】 通所給付決定保護者が指定障害児通所支援事業者等から障害児通所支援等を受けたとき、当該通所給付決定保護者に対し、当該障害児通所支援等に要した費用について、障害児通所給付費等を支給します。</p> <p>【利用見込】 延利用者2,882人/年</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1194	社会保障・税番号制度導入に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,273			2,467			5,806

[事業の目的]

社会保障・税番号制度導入に伴い、子ども子育て支援システム及び総合福祉システムの改修を行います。

[事業概要]

- ・子ども子育て支援システム改修業務委託料 4,763千円
 - ・総合福祉システム改修業務委託料 3,510千円
- 対応作業として、団体間の総合運用テスト支援を業者に委託し実施します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	01	0291	児童手当支給に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,659,106			1,403,734			255,372

【事業の目的】

児童を養育している人に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成と資質の向上を図ります。

【事業内容】

- ・児童手当 1,656,280千円
- 児童手当法に基づき、児童を養育する支給対象者に児童手当を支給します。
 支給対象：日本に居住している者が、中学校修了（15歳到達最初の3月末）までの児童を養育している者（但し、国家公務員及び地方公務員を除きます）。
- ※児童が児童福祉施設等に入所している場合は、児童が入所している施設の設置者等に対して支給されます。

		支給対象者延べ児童数	
手当月額	： 0～3歳未満 一律	15千円	26,204人
	3歳～小学生 施設、第1子、第2子	10千円	75,824人
	第3子以降	15千円	12,283人
	中学生 一律	10千円	29,310人
	特例給付（所得制限該当）	5千円	5,527人

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	03	01	0292	児童扶養手当支給に要する経費	児童家庭課
予算額			国県支出金	地方債	その他
705,617			234,721		470,896

【事業の目的】

・児童扶養手当

父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するために、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ります。

【事業内容】

・児童扶養手当 703,213千円

父母が婚姻を解消した児童、父または母が一定の障がいの状態にある児童等の父または母が児童を監護するとき、又は当該児童の父母以外の者がその児童を養育するときに支給します。
※支給金額は、所得等により全部支給、一部支給（別途加算あり）に分けられます。

	全部支給	一部支給	2子加算	3子加算～
H25実績	10,778人	7,803人	7,295人	2,359人
H26実績	10,306人	7,830人	6,995人	2,346人
H27見込	10,325人	8,035人	6,986人	2,347人
H28見込	10,325人	8,035人	6,986人	2,347人

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	03	01	0293	児童健全育成に要する経費	児童家庭課
予算額			国県支出金	地方債	その他
171,705			107,082		1 64,622

【事業の目的】

児童が健やかに生まれ育つための環境づくりとして、民間児童館事業や放課後児童クラブ活動等を支援します。

【事業内容】

①児童クラブ事業委託料 162,007千円

市内に設置されている放課後児童クラブに対し、活動事業委託料として支給します。

②民間児童館事業委託料 9,123千円

市内1箇所設置されている民間児童館（光の園児童館）に対し、事業運営の委託料として支給します。

③子育て支援携帯サイト運営委託料 260千円

携帯サイト「わくわく別府っ子」に登録している保護者に、保育情報を定期的にお知らせします。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	01	0855	要保護児童対策に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,549			2,696			2,853

【事業の目的】

児童虐待の問題が深刻な社会問題となっており、住民に身近な市町村において関係機関による密接な連携を図ることにより、児童虐待への取組みの強化を図ります。専門の相談員が迅速かつ適切な支援を行うことで、問題のある家庭の早期発見や児童虐待防止が可能となります。

【事業内容】

①非常勤職員報酬 4,775千円

子育て支援相談員として相談業務を行います。

②講師等謝礼金 561千円

児童虐待防止講演会講師謝礼金、要保護児童対策地域協議会・同実務者ネット委員の方への謝礼金、児童虐待未然防止のための主任児童委員による訪問への謝礼金等を支給します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	01	0867	認可外保育施設助成に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,000			500			12,500

【事業の目的】

別府市に所在する認可外保育施設の安全かつ健全な保育環境の確保及び保育内容の充実を図ることにより同保育施設に入所している、保育を必要とする乳幼児を心身ともに健やかに育成することを目的としています。

【事業内容】

・認可外保育施設助成金 13,000千円

市内に設置されている認可外保育施設に対し助成金を支給し、保育支援を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	01	0903	民間児童福祉施設助成に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
60,452			53,734		600	6,118

【事業の目的】

待機児童解消のための保育所創設や老朽改築による保育環境整備などの民間保育所の施設整備に要する経費について、予算の範囲内で保育所に対し補助金を交付することにより、保育環境の充実を図ります。

【事業内容】

- ・民間児童福祉施設等整備費補助金 60,452千円
(整備予定施設：鉄輪保育園、ナーサリーみにふう)

【補助実績】

平成22年度	鉄輪保育園	朝見保育園	
平成23年度	こばと保育園	さくらんぼ保育園	弁天保育園
平成24年度	石垣保育園	山の手保育園	友愛保育園
平成25年度	別府隣保館保育園		
平成26年度	朝日保育園	亀川保育園	
平成27年度	なし		

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	01	1041	放課後児童クラブ施設整備に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,012			9,129		0	31,883

【事業の目的】

少子化の進行、夫婦共働き家庭の一般化などを踏まえ昼間、保護者のいない家庭の小学校就学児童を中心に適切な遊び及び生活の場を与える「放課後児童クラブ」室の施設整備を行うことにより、児童養育環境の充実を図ります。

【事業内容】

- ・施設整備工事費 35,988千円
石垣小学校敷地内に第2の放課後児童クラブ室を新築し、また、べっふ幼稚園舎内を改修して、こちらにも新たなクラブ室を整備する予定です。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	01	1211	おおいた子育てほっとクーポン活用事業に要する経費	児童家庭課	
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
22,429		19,000				3,429

【事業の目的】

地域の子育て支援サービスを知り、気軽に利用してもらうを目的として、就学前の児童がいる家庭を対象に、子育て支援サービスに使用できるクーポンを配布します。

《クーポン利用サービス（2種類共通）》

a一時預かり事業、b病児保育事業、cファミリー・サポート・センター事業、dインフルエンザ予防接種、eフッ素塗布

【事業内容】

①おおいた子育てほっとクーポン・プラス

平成27年度中に満1～6歳の誕生日を迎えた未就学児童を持つ保護者に、上記対象サービスが利用できる「おおいた子育てほっとクーポン・プラス」を昨年度に申請受付・配布しましたが、有効期限（平成30年3月31日）までの継続事業として実施します。

②おおいた子育てほっとクーポン

当該年度中に出生した子どもを持つ保護者に、上記サービスを利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」について申請受付・配布します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	02	0295	保育所入所に要する経費	児童家庭課	
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
2,508,375		1,401,464			397,795	709,116

【事業の目的】

保護者が労働に従事したり、あるいは疾病に罹っているなどにより、家庭において保育することができない児童を、保護者の申請を受けて、保育所等への入所を実施します。

【事業内容】

・保育園運営費負担金 2,503,494千円

市内民間保育園（25園）及び認定こども園（1園）、管外保育園及び認定こども園に対して、運営費を負担します。

		H28見込み	H27見込み	H26実績
入所見込み児童数（延べ）	管内私立	25,426 人 (充足率106.42%)	24,024 人 (充足率104.82%)	22,805 人 (充足率114.43%)
	管内認定こども園	1,323 人	1,294	- 人
	管外委託	459 人	450	402 人
	計	27,208 人	25,768 人	23,207 人

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	02	0300	母子生活支援施設措置に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,998			17,828			6,170

【事業の目的】

①母子生活支援施設措置費負担金

配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、その方々の自立のために生活を支援します。

②助産施設入院費

経済的な理由などにより入院助産を受けることができない妊婦の方に、健全な出産を行うことができるよう出産費用を援助します。

【事業内容】

①母子生活支援施設措置費負担金 21,414千円

監護すべき児童及びその保護者を保護し、その者が入所している施設に対し措置費を支給します。

②助産施設入院費 2,340千円

経済的理由などにより入院助産を受けることができない妊産婦から申し込みがあったときは、その助産費用を妊産婦に代わり別府医療センターに支払います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	02	0771	子育て支援短期利用に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,171			672			499

【事業の目的】

児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的な事由や仕事等の事由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合、及び母子が夫の暴力により緊急的・一時的に保護を必要とする場合等に児童福祉施設等において一定期間、養育・保護することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ります。

【事業内容】

・短期入所生活援助委託料 1,171千円

一時的に養育・保護を必要とする児童等に対し適切な処遇が確保される施設において養育・保護を行い、又はその実施施設にその養育・保護を委託して行います。養育・保護の期間は7日以内です。

■事業実績

	H26	H25	H24
延利用者数	33人	44人	19人
延利用日数	125日	169日	106日

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	02	0930	特別保育等に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
84,420			52,942			31,478

【事業の目的】

民間による地域子育て支援拠点事業、障害児保育事業などの特別保育事業に要する経費を一部負担することにより福祉サービスの向上を図ります。

【事業内容】

①地域子育て支援センター委託料 26,109千円

市内3箇所に設置されている地域子育て支援センター（風のまち、すくすくルームふたば、にじのひろば）に対し委託料を支給します。

②病児保育委託料 16,263千円

病児保育を実施している施設（病児保育室クローバー）に対し委託料を支給します。

③障害児保育事業補助金 8,175千円

障害児（特児扶養手当受給者）保育を促進し処遇の向上を図るため、保育士を加配するための補助金を支給します。

④延長保育事業補助金 28,204千円

平日時間外の延長保育を実施している私立保育所に対し補助金（加算分）を支給します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	03	0301	母子福祉事務に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,728			7,828			6,900

【事業の目的】

母子家庭および父子家庭ならびに寡婦に対し、身上相談に応じ、その自立に必要な助言等を行います。

【事業内容】

①非常勤職員報酬 4,510千円

母子父子自立支援員として相談業務を行います。

②自立支援給付費 10,038千円

ヘルパー養成講座の受講や、看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士などの資格取得を支援するための費用を負担することによりひとり親家庭の自立を支援します。

	高等職業訓練	教育訓練
H24実績	8人	3人
H25実績	10人	1人
H26実績	8人	0人
H27見込	6人	2人
H28見込	9人	2人

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	03	0302	ひとり親家庭医療助成に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
98,754			49,304			49,450

【事業の目的】

市内在住者で、18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の親及び、ひとり親家庭の親に監護されている児童、父母のない児童（18歳の誕生日の年度末まで。所得制限あり）に対し、医療保険各法の規定による一部負担金を助成します。

【事業内容】

- ・ひとり親家庭医療扶助費 95,171千円

	件数	助成金
H24実績	30,155人	74,654千円
H25実績	41,092人	90,044千円
H26実績	42,610人	93,810千円
H27見込	44,614人	97,523千円
H28見込	45,477人	95,171千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	04	0303	市立保育所の保育に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,435			5,488		11,726	23,221

【事業の目的】

家庭の保護者に代わって一般家庭と同様の保育をすることを目的とし、基本的な習慣や態度を養い児童の心身の健全な発達を図ります。

【事業内容】

- ①臨時職員賃金 1,152千円
配置基準要員保育士として雇用します。
- ②消耗品費 3,552千円
運営等にかかる消耗品を購入します。
- ③光熱水費 11,492千円
公立保育所3箇所に係る光熱水費を支払います。
- ④賄材料費 20,380千円
給食に要する賄材料費を支払います。
- ⑤備品購入費（施設用備品費） 1,645千円
保育運営にかかる備品購入を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	04	0304	市立保育所施設維持管理に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,430					646	3,784

【事業の目的】

市立保育所の効率的・衛生的な保育運営を行うため、施設の維持管理のための修繕・保守点検委託等を行います。

【事業内容】

①修繕料 670千円

老朽に伴う建物や施設備品などの修繕を行います。

②手数料 301千円

施設内空調機のフィルター類の清掃を行います。

③委託料 3,279千円

施設維持管理に係る委託料として、給食用リフトの保守点検（108千円）、消防設備保守点検（71千円）、警備委託（260千円）、清掃委託（1,238千円）、空調機器保守点検（723千円）、自家用電気工作物保安管理委託（209千円）、非常通報装置保守点検（518千円）、自動ドア保守点検委託（152千円）を行います。

④駐車場借上料 180千円

中央保育所の保護者の送迎時等に伴う駐車場を3台分確保します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	04	0305	市立保育所施設整備に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
450						450

【事業の目的】

経年劣化に伴う市立保育所の施設整備工事を行い、施設機能の維持・強化を図ります。

【事業内容】

・施設整備工事費 450千円

老朽化に伴う床の改修や壁の補修など、施設の維持管理に係る工事を行います。

（過去の施工事例）

工事名	金額
鶴見保育所園庭東側門扉取替	153千円
鶴見保育所 電動リセクタブル交換	133千円
中央保育所調理室排水管詰り改修	114千円
ほっぺパーク遊具解体撤去工事	173千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	04	0727	児童館施設管理に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,216					160	8,056

【事業の目的】

児童健全育成のため効率的・衛生的な施設運営を行うため、施設の維持管理のための修繕・保守点検委託等を行います。

【事業内容】

①修繕料 408千円

老朽に伴う建物や施設備品などの修繕を行います。

②手数料 167千円

施設内空調機のフィルター類の清掃を行います。

③委託料 1,868千円

施設維持管理に係る委託料として、冷暖房空調設備機器保守点検（301千円）、警備委託（156千円）、消防設備保守点検（49千円）、清掃委託（262千円）、自動ドア保守点検（173千円）、エレベーター保守点検委託（895千円）、非常通報装置保守点検（32千円）を行います。

④駐車場借上料 536千円

ほっぺパークにて保護者の送迎時等に伴う駐車場を確保します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	03	04	0728	児童館活動に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,628						3,628

【事業の目的】

児童に健全な遊びを指導する中で、社会性や自主性を身につけ、情操を豊かにするとともに、地域組織活動の育成助成を図ります。

【事業内容】

①臨時職員賃金 1,092千円

夏休みの児童館活動の補助要員として雇用します。

②講師等謝礼金 180千円

「書き方教室」「紙粘土細工」など講師を招いて開催します。

③消耗品費 1,360千円

児童館まつりや、事務運営等に係る消耗品を購入します。

④遊具等購入費 81千円

児童館等運営にかかる施設遊具購入をいたします。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	03	04	0869	子育て支援センターに要する経費	児童家庭課
予算額			国県支出金	地方債	その他
6,511			2,978		3,533

【事業の目的】

地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを援助するため、子育て家庭の支援活動の企画・調整・実施を担当する職員を配置し、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談、援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施等の事業を行います。

また、子育て中の家庭を応援するために育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となりファミリー・サポート・センターが仲介して子育てを地域で相互援助する「ファミリー・サポート・センター」事業を実施します。

【事業内容】

①非常勤職員賃金 4,030千円

ファミリー・サポート・センター職員2名を雇用します。

②講師等謝礼金 200千円

「ベビーマッサージ」「パパサークル」など講師を招いて開催します。

③消耗品費 1,340千円

事務運営等に係る消耗品を購入します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	03	04	0918	児童館施設整備に要する経費	児童家庭課
予算額			国県支出金	地方債	その他
698					698

【事業の目的】

経年劣化に伴う市立児童館の施設整備工事を行い、施設機能の維持・強化を図ります。

【事業内容】

・施設整備工事費 698千円

老朽化に伴う床の改修や壁補修など、施設の維持管理に係る工事を行います。

(過去の施工事例)

工事名	金額
ほっぺパーク 避難バルコニー手摺補強	174千円
レンガホール駐車場雨水排水処理	143千円
ガス空調室外機冷却水ポンプ部品交換作業	167千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	04	0322	子ども医療助成に要する経費	児童家庭課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
214,441			86,952		11,668	115,821

【事業の目的】

子どもの医療費を助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進するため、未就学児の通院、調剤、入院及び小中学生の入院に要する経費の助成を行い、児童保健の向上を図ります。

【事業内容】

①非常勤職員報酬 1,655千円

子ども医療に係る事務補助として雇用します。

②手数料 7,731千円

子ども医療の審査に係る手数料を支払います。

③子ども医療扶助費 204,876千円

子ども医療にかかる扶助費を支払います。

	件数	助成金額
H25実績	106,557人	198,491千円
H26実績	106,242人	201,666千円
H27見込	105,423人	201,452千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1227	社会保障・税番号制度導入に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,624						2,624

【事業の目的】

社会保障・税番号制度導入を円滑に実施します。

【事業内容】

平成28年度高齢者福祉番号対応作業に伴うシステム改修委託料 2,624千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	1248	災害時避難行動要支援者に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,679						11,679

【事業の目的】

災害時避難行動要支援者の避難支援等を実効性のあるものとするため、避難行動要支援者名簿作成に合わせて、関係者の協力を得て、要支援者ひとりひとりの個別計画を策定します。

【事業内容】

個別計画書様式郵送料	644千円
避難行動個別計画作成等委託料	7,560千円
避難行動要支援者台帳入力委託料	3,475千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	01	0263	老人福祉事務に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
215						215

【事業の目的】

高齢者福祉行政の効率的な運営を実施します。

【事業内容】

高齢者福祉行政における管理的経費

- | | |
|-------------------------|----------|
| ①事務用品購入費・入浴券用紙印刷費 | 1 6 2 千円 |
| ②緊急キットに関する民生委員への通知文郵送料等 | 5 3 千円 |

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	01	0264	豊の国ねんりんピックに要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
385						385

【事業の目的】

「豊の国ねんりんピック」に参加することによりスポーツや趣味をとおして高齢者の健康づくりや生きがいを推進します。

【事業内容】

高齢者が健康でそれまで培われてきた経験と能力を発揮し、積極的に社会に参加、貢献できるような環境づくりを推進するため厚生労働省の指導により、大分県・大分県社協との共同で高齢者の生きがいと健康づくりを推進します。

【参加者数】

- | | | |
|---------|------|----------|
| ・平成28年度 | 16種目 | 250人参加予定 |
| ・平成27年度 | 13種目 | 224人 |
| ・平成26年度 | 13種目 | 227人 |

【出場予定種目】

- ・卓球 ・テニス ・ソフトボール ・ゲートボール ・三世代ゲートボール
- ・ペタンク ・ゴルフ ・三世代マラソン ・弓道 ・剣道 ・グランドゴルフ
- ・三世代グランドゴルフ ・囲碁 ・将棋 ・還暦軟式野球 ・ミニバレー
- ・サッカー

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	02	0265	老人福祉施設措置に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
372,941					63,973	308,968

【事業の目的】

居宅において養護を受けることが困難な高齢者を老人ホームに保護することにより、公の責任において養護し、生活の安定を確保します。更に家族等の生活負担軽減を図ることによって福祉の向上に寄与します。また、やむを得ない事由による高齢者の措置を行うことで生命や身体的安全又は財産を確保することができ、精神的なケアを行うことができます。

【事業内容】

65歳以上の高齢者で身体、精神又は環境上の理由、及び経済的な理由により居宅での生活が困難な者に対して養護老人ホームへの措置を行います。年3回開催される入所判定委員会で措置を決定し、本人と扶養義務者の負担能力に応じて費用徴収を行います。高齢者の生命や身体に重大な危険性が生じているおそれがあると認められるなど、高齢者に対する養護者による高齢者虐待防止及び当該高齢者の保護を図るため必要があると認めた場合には適切に老人福祉法第10条の4第1項、第11条第1項第2号の措置を講じます。

①生活扶助費（養護老人ホーム措置費） 372,765千円

②入所判定委員会委員報酬 59千円

【措置者数の推移】

平成23年度	1,901人（延べ人数）
平成24年度	1,925人（延べ人数）
平成25年度	1,900人（延べ人数）
平成26年度	1,929人（延べ人数）
平成27年度見込	1,926人（H28.1月時点延べ人数）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	03	0269	老人憩の家管理運営に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
689						689

【事業の目的】

高齢者が健康で明るい生活を送るため、老人憩いの家「友楽荘」において教養向上等の場を提供することで高齢者福祉の推進を図ります。

【事業内容】

上人ヶ浜公園に設置している老人憩いの家「友楽荘」を老人クラブをはじめ高齢者団体の研修やレクレーション等の場所として提供し、適切に管理します。

①光熱水費・修繕料等 260千円

②施設警備等委託料 429千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0274	在宅支援に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,814					234	20,580

【事業の目的】

在宅の高齢者及びその家族に対して、在宅介護等に関する総合的な相談に応じて各種サービスが受けられるよう業務委託を行い、各事業が円滑にかつ効率的に運営されるよう管理を行います。

【事業内容】

- ①緊急通報システム 16,591千円
ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、緊急時に迅速に対応します。
[取付見込件数] 新規分 37台 在庫分 12台 登録のみ分 1台
合計 50台
[既設分運営管理台数] 824台（平均台数）
- ②老人福祉電話 1,005千円
高齢者に電話を貸与し、基本料金と1月300円を補助する。
設置基準台数 42台
- ③緊急対応型ショートステイ 515千円
虐待、放置等による緊急事態で一時的に保護が必要な高齢者を特別養護老人ホームに預かり、福祉の向上と家庭生活の安定を図ります。
[利用見込日数] 年49日
- ④寝具類洗濯乾燥サービス 161千円
在宅で生活しており、布団を干す作業が困難で清潔が保てない高齢者に対し、衛生的な生活や環境を保持します。 [利用見込数] 22件
- ⑤在宅寝たきり高齢者介護者見舞金 2,490千円
在宅の高齢者で国の定める寝たきり度ランクB、Cに該当する方を居宅で常時1年以上介護している方に見舞金として3万円支給します。 [見舞金支給見込者数 83人]

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0282	敬老行事に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,008						29,008

【事業の目的】

9月の「敬老の日・老人週間」に様々な行事を実施することにより高齢者の社会参加を推進し、また、各地区において敬老行事を実施することで高齢者の生きがいの増進を図ります。

【事業内容】

- ①地区敬老会交付金 27,416千円 [対象者数] 27,416人
各自治会が実施する敬老行事に対して70歳以上の高齢者1人につき千円を交付します。
- ②敬老祝い品等購入費 853千円
敬老バッチ・老人ホーム入所者用祝い品等購入費
- ③敬老行事等案内パンフレット作成費 573千円
高齢者に配布する9月の「敬老の日・老人週間」での各施設等による行事・各種サービス等の案内パンフレットを作成します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0283	敬老祝金支給に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
54,507						54,507

【事業の目的】

高齢者に対して敬老祝金を支給することで敬老の意を表し、高齢者福祉の増進を図ります。

【事業内容】

- 敬老祝金交付金 53,980千円
- ①満70歳・75歳・80歳・90歳の対象者に1万円を支給します。
対象者見込数 5,098人
- ②満100歳の対象者に10万円を支給します。
対象者見込数 30人

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0285	高齢者住宅改造助成に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,811			2,800			3,011

【事業の目的】

高齢者が居住する住宅の改造資金を助成することにより、寝たきりになることを防ぐとともに介護者の負担を軽減します。

【事業内容】

- ①家具転倒防止器具取付事業 211千円
[取付見込件数] 28件
70歳以上の高齢者世帯等を対象として家具に転倒防止器具を取り付け、地震災害から生命及び財産を守ります。
- ②在宅高齢者住宅改造助成事業 4,500千円
[助成予定件数] 8件
在宅高齢者が日常生活で直接利用する住宅設備を高齢者に適するように改造することで生活動作を容易にするとともに介護する家族の負担軽減を図るため、住宅改造に対して助成します。
(助成金額)・要支援・要介護認定なし 助成対象工事費 600,000円(上限)の2/3
・要支援・要介護認定あり 助成対象工事費から介護保険住宅改修費を控除した額の2/3
- ③高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業 1,100千円
[補助見込数] バリアフリー改修型 4件
高齢者の暮らしの安全確保や住環境向上を図るため改修工事等を行った住宅所有者に対して補助金を交付します。
(補助金額) 対象工事費の20%(上限30万円)

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0286	老人クラブ育成に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,885			4,103			7,782

【事業の目的】

老人クラブは高齢者同士での仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行い、また、知識と経験を生かして、地域での共同活動を行いながら、地域を豊かにする社会活動に取り組むことにより明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上を図ることを目的とします。

【事業内容】

- ①福祉バス研修事業 5,000千円
 高齢者の充実した生活の実現に向けて福祉バスを活用し各種研修を実施することで高齢者の生きがいと健康づくりを目指します。
- ②別府市老人クラブ連合会活動費補助金 2,519千円
 [内訳]・友愛訪問等活動促進事業・地域支え合い事業 658千円 ・ひとり暮らし高齢者等健康づくり交流事業 1,367千円 ・ストレッチ&体力測定事業 147千円 ・総合スポーツ大会 157千円 ・いきいきウォーキング事業 95千円 ・別府市老人クラブ連合会芸能文化祭 95千円
- ③別府市老人クラブ連合会運営費補助金 450千円
 [内訳] 市老連事務局運営費用 450千円
- ④別府市単位老人クラブ補助金 3,873千円
 [補助額]・会員30人以上のクラブ 39,000円 (79クラブ)
 ・会員29人以下のクラブ 36,000円 (22クラブ)

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0287	ゲートボール場に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,885					33	4,852

【事業の目的】

高齢者の健康増進と親睦の場としてのゲートボール場を設置することで長寿社会に寄与し、高齢者福祉の推進を図ります。

【事業内容】

- ゲートボール場維持管理費 272千円
 野口原ゲートボール場グラウンド改良工費費 4,536千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0825	障害者特別対策に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
56			40			16

【事業の目的】

介護保険法の施行に伴い、従来のホームヘルプサービスを受けている障がい者に対して利用者負担を軽減します。

【事業内容】

障害者特別対策事業費負担金 55千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0826	生きがい活動支援通所に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,181						5,181

【事業の目的】

家に閉じこもりがちな高齢者に対し、公共の施設や既存のデイサービス施設において各種サービスを提供することにより、社会的孤独感の解消、自立生活の助長を図ることができます。また、高齢者の居宅と各施設の送迎を行うことにより外出が困難な高齢者を支援します。

【事業内容】

要介護認定において「要支援」以上に判定された方を除く65歳以上の高齢者に対し、施設において各種活動や様々なサービスを提供します。

- ①通所単価 2,365円+実費600円=2,965円
 (自己負担額) 710円+実費600円=1,310円
 (市負担額) 1,655円
- ②送迎費 片道 308円(全額市負担額)

[利用見込者数] 1,920人 (延べ人数)

[利用者実績]

- ・平成24年度 2,844人 (延べ人数)
- ・平成25年度 2,869人 (延べ人数)
- ・平成26年度 2,880人 (延べ人数)
- ・平成27年度見込 2,330人 (延べ人数)
- ・平成28年度見込 1,920人 (延べ人数)

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0827	軽度生活援助に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,694						6,694

【事業の目的】

生活援助員を家庭に派遣し、軽度な日常生活上の援助を提供することで要支援、要介護状態にならないよう在宅での自立した生活を確保することを目的とします。

【事業内容】

①軽度生活援助事業 6,420千円

[利用見込回数] 6,232回

- ・派遣回数 1週間に1回（1時間）
- ・サービス内容 調理、洗濯、掃除、買い物等
- ・市負担額 1回 1,050円
- ・自己負担額 1回 240円

②生活改善援助事業 250千円

[利用見込件数] 5件

体力低下や認知症等により大量のごみを捨てることができず、長期放置状態で不衛生になった高齢者世帯に対し、清掃撤去作業業務を提供し、快適な居住空間を保ちます。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0853	社会福祉法人利用者負担軽減に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
600			450			150

【事業の目的】

低所得者に対して社会福祉法人等を利用する際の利用者負担を軽減することにより、介護保険制度の利用を促進することを目的とします。

【事業内容】

介護保険利用者で低所得者に対して社会福祉法人が減免措置を行った場合、その一部に対して助成を行います。

[対象者見込数] 20人

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	1210	介護人材確保・育成支援に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,618						2,618

【事業の目的】

介護に従事する現任者研修や介護事業所の人事労務管理者等研修を通じ、介護従事者の専門性の向上と労働環境の向上に努め、介護に必要な高齢者により良い介護サービスを提供するとともに介護従事者が誇りを持った業務を行えるような訪問授業を行うことで、将来の介護事業所での人材確保につなげることを目的とします。

【事業内容】

①「福祉・介護」訪問授業事業

介護福祉士の養成校に委託し、市内の中学校に本事業の趣旨と概要を知らせ、協力していただける学校を募り、養成校の先生が各学校を訪問し、授業を行います。

福祉・介護訪問授業委託料 639千円

②介護職員現任者研修事業

介護福祉士の養成校に委託し、介護経験5年未満の比較的経験の浅い介護従事者を対象に、介護の知識と技術の両面をもった研修を土曜日の午前中に4日間行います。

介護職員現任者研修委託料 1,740千円

③人事労務管理者等研修事業

介護職場の労働条件その他の環境への理解を深めるとともに、職場での安全衛生確保に向けた現状とその取り組みの研修を行います。管理監督者には、その責任と自覚を労働関係法から学ぶことにより、介護従事者が従事しやすい職場環境の実現と介護離職者減少の取り組みを行います。

人事労務管理者等研修会委託料 94千円

人事労務管理者研修講師謝礼金 16千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	1251	高齢者の移動手段確保に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,487						15,487

【事業の目的】

急速な高齢化社会を迎える中、精神的、身体的機能等の低下に伴い、日常的に社会生活を営むことが難しくなりつつある高齢者等の外出を促進するとともに、高齢者等の自立と健康の維持増進を図るため、心身的又は経済的側面等から移動手段を持たない高齢者の生活を支えます。

【経費の内訳】

- ・ 共済費 1,249千円
- ・ 賃金 7,878千円
- ・ 需用費 622千円
- ・ 役務費 164千円
- ・ 委託料 5,574千円

2 事業概要（特別会計）

特別会計名	介護保険事業特別会計	所管課	高齢者福祉課
-------	------------	-----	--------

【歳入歳出予算】

[単位：千円]

款		予算額	款		予算額
01	保険料	2,397,547	01	総務費	248,175
02	使用料及び手数料	880	02	保険給付費	10,753,972
03	国庫支出金	2,778,698	03	財政安定化基金拠出金	1
04	支払基金交付金	3,126,803	04	地域支援事業費	582,331
05	県支出金	1,651,507	05	基金積立金	37,383
06	財産収入	383	06	公債費	1,429
07	繰入金	1,680,176	07	諸支出金	2,709
08	繰越金	1	08	予備費	10,000
09	諸収入	5			
歳入 計		11,636,000	歳出 計		11,636,000

【事業内容】

①介護保険給付費 10,753,972千円

要支援・要介護認定を受けた者が、居宅や施設で各種介護サービスを受けた場合に保険給付を行います。

②介護予防普及啓発事業 3,696千円

一般高齢者を対象として、温泉を活用した水中運動教室、認知症予防教室などの介護予防教室等を実施することにより、介護予防につながる活動・知識の普及啓発を図ります。

また、虚弱な高齢者を早期に発見し、必要な介護予防事業につなげるために出前型の体力測定を実施します。

住民主体の介護予防の意識向上を図ること、住民主体の介護予防の取り組みを推進していきます。

③介護給付費適正化事業 8,036千円

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して生活できるよう各サービスを一体化して提供する「地域包括ケアシステム」の構築に取り組み、自立支援に資するサービス提供の実現と適正な介護給付を目指します。

④高齢者権利擁護事業 3,864千円

高齢者虐待に関する相談件数の増加を受け、虐待の早期発見及び防止の取り組みを強化します。

⑤在宅医療・介護連携推進事業 12,856千円

在宅医療と介護の連携を推進し、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるように支援します。

平成28年度 介護保険事業特別会計の概要【高齢者福祉課】

1 予算額の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当初予算額	10,561,000	10,914,000	11,385,000	11,709,000	11,636,000
増減額	745,000	353,000	471,000	324,000	△73,000
前年度対比	7.6%	3.3%	4.3%	2.8%	△0.6%

2 歳入・歳出の内訳

(1) 歳入

項目	平成28年度	平成27年度	増減額	前年度対比
介護保険料	2,397,547	2,385,610	11,937	0.5%
国庫支出金	2,778,698	2,902,929	△124,231	△4.3%
支払基金交付金	3,126,803	3,126,067	736	0.0%
県支出金	1,651,507	1,647,887	3,620	0.2%
繰入金（一般会計）	1,680,176	1,644,440	35,736	2.2%
繰入金（基金）	0	0	0	0.0%
その他	1,269	2,067	△798	△38.6%
合計	11,636,000	11,709,000	△73,000	△0.6%

(2) 歳出

項目	平成28年度	平成27年度	増減額	前年度対比
総務費	248,175	270,040	△21,865	△8.1%
保険給付費	10,753,972	10,905,924	△151,952	△1.0%
地域支援事業費	582,331	420,563	161,768	38.5%
公債費	1,429	576	853	148.1%
基金積立金	37,383	98,000	△60,617	△61.9%
その他	2,710	3,897	△1,187	△30.5%
予備費	10,000	10,000	0	0%
合計	11,636,000	11,709,000	△73,000	△0.6%

3 一般会計繰入金の内訳

項目	平成28年度	平成27年度	増減額	前年度対比
介護給付費繰入金	1,344,246	1,363,240	△18,994	△1.3%
地域支援事業（介護予防・総合事業）	51,647	32,324	19,323	59.8%
地域支援事業（包括任意）	32,984	31,582	1,402	4.4%
職員給与費等繰入金	118,874	117,269	1,605	1.4%
事務費繰入金	95,854	100,025	△4,171	△4.2%
低所得者保険料軽減繰入金	36,571	0	36,571	-
合計	1,680,176	1,644,440	35,736	2.2%

4 介護給付費の内訳

項目	平成28年度	平成27年度	増減額	前年度対比
介護サービス等諸費	9,705,735	9,644,374	61,361	0.6%
介護予防サービス等諸費	205,844	596,004	△390,160	△65.5%
その他諸費	13,434	14,968	△1,534	△10.2%
高額介護サービス等費	303,215	270,221	32,994	12.2%
高額医療合算介護サービス費等	71,947	33,339	38,608	115.8%
特定入居者介護サービス等費	453,797	347,018	106,779	30.8%
合計	10,753,972	10,905,924	△151,952	△1.0%

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1195	社会保障・税番号制度導入に要する経費	健康づくり推進課	
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
2,160		600				1,560
<p>[事業の目的] 社会保障・税番号制度導入に伴い、同制度に対応するための健康管理システムの改修を行います。</p> <p>[事業内容] ① 健康管理システム改修業務委託料 2,160千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	01	0310	保健衛生総務に要する経費	健康づくり推進課	
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
1,149						1,149
<p>[事業の目的] 市民の健康増進を図り、地域医療及び公衆衛生に係る各種保健事業を総合的に推進するため、関係機関への補助等の事業を実施します。</p> <p>[事業内容] ① 事故調査会に係る報酬及び旅費 22千円 ② 健康づくり推進課所管の公用車の燃料費、修繕料 96千円 ③ 健康づくり推進課所有の救急箱薬品購入のための医薬材料費 26千円 ④ 各種保健事業を総合的に推進するため関係機関への負担金及び補助金を交付します。 市町村保健活動研究協議会年会費 75千円 別府地域保健委員会補助金 750千円 別府食品衛生協会負担金 180千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	02	0311	緊急医療に要する経費	健康づくり推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
49,849			3,619		13,520	32,710

[事業の目的]

医師会、歯科医師会、薬剤師会などの関係機関と協力し、休日及び夜間における初期救急医療や、重症救急患者の医療の確保を図ります。

[事業内容]

- ① 休日在宅当番医制事業 6,820千円
休日の救急患者の医療を確保するため、在宅当番医制による休日初期救急医療を実施します。
- ② 第二次救急医療輪番制事業 27,623千円
休日及び夜間における重症救急患者の医療の確保を図るため、病院輪番制による第二次救急医療を実施します。
- ③ 休日等歯科診療事業 3,735千円
休日の歯科診療及び心身障がい者に対する歯科診療を実施します。
- ④ 小児救急医療支援事業 11,671千円
夜間の小児の救急医療を確保するための小児初期救急医療（夜間こども診療・薬局）及び、休日・夜間における入院治療を必要とする小児救急患者の医療を確保するための第二次小児救急医療を実施します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	02	0870	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付に要する経費	健康づくり推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
158			79			79

[事業の目的]

小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ります。

[事業内容]

- ① 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 158千円
小児慢性特定疾患児（児童福祉法）に対する施策及び障害児自立支援法による施策の対象とならない方で、在宅療養している小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具普及事業を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	03	0318	予防接種に要する経費	健康づくり推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
298,184						298,184

[事業の目的]

伝染する恐れのある疾病の発生や蔓延を防止するため、別府市医師会、各種医療機関の協力を得て予防接種を実施し、公衆衛生の向上を図ります。

[事業内容]

① 予防接種事業 298,184千円

ポリオ（急性灰白髄炎）、四種混合（ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日咳）、三種混合（ジフテリア、破傷風、百日咳）、二種混合（ジフテリア、破傷風）、風しん、麻しん（はしか）、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、高齢者肺炎球菌及びインフルエンザ等の疾病の発生及び蔓延の防止のために定期予防接種を実施します。

また、啓発パンフレット等により、予防接種の必要性の周知や、接種向上への啓発を図るとともに、接種勧奨通知により接種の実施を促すとともに、市内在住者が県外で予防接種を受けた場合には、対象の負担額について助成します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	04	0857	母子健康相談・教育に要する経費	健康づくり推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,775			370		234	4,171

[事業の目的]

親及び乳幼児の健康の保持増進に努めます。また、育児に関する基本的な知識の普及や親同士の交流の場を設け、育児力を高めるとともに、相談や指導助言を行うことにより、育児不安の軽減を図ります。

[事業内容]

① 育児教室、相談会及び訪問事業 2,267千円

育児相談会、発達相談会、離乳食講習会や赤ちゃん訪問等を実施、知識の普及や相談、指導助言等により、育児力の向上とともに育児不安の軽減を図ります。

② 育児等保健指導事業 2,508千円

妊娠後期から産後までの間に、産科医からの紹介で、妊産婦が小児科を訪れ、育児に関する保健指導や相談を受ける機会を提供することにより、妊産婦の育児不安の解消を図るとともに、子どものかかりつけ医を確保します。

※訪問指導実施件数（延件数）

平成25年度	平成26年度	平成27年度（見込）
2,370件	2,155件	2,008件

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	04	0995	母子健康診査に要する経費	健康づくり推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
91,424						91,424

[事業の目的]

妊婦の健康状態、乳幼児の身体発育・精神発達を確認し、異常や遅滞の早期発見を行うとともに、必要な育児保健指導を行い、妊婦・乳幼児の健康保持・促進を図ります。

[事業内容]

- ① 乳幼児・妊婦健康診査事業 91,424千円
 妊婦健診、乳幼児健診(4か月児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳5か月児)を実施し、身体発育・精神発達を確認し、異常や遅滞の早期発見を行うとともに、必要な保健指導を実施します。
 また、別府市在住の妊婦の方が里帰り出産などで県外の医療機関等で健診を受診した際は、妊婦健診の対象部分の負担額について助成します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	04	1156	未熟児養育医療助成に要する経費	健康づくり推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,025			11,760		1,314	3,951

[事業の目的]

からだの発達が未熟なまま出生した新生児には、生後すみやかに適切に処置を講ずる必要があります。そのため、医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行います。

[事業内容]

- ① 未熟児養育医療給付事業 17,025千円
 平成25年度4月より、県から市町村へ未熟児養育医療給付事業が権限移譲されたことにより、特別な医療を必要とする未熟児に対して、母子保健法に基づく医療の給付を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	04	1212	次世代育成に要する経費	健康づくり推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,499						18,499

[事業の目的]

不妊治療費に対する助成を行うことにより、不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減します。

また、児童に対するおたふくかぜ予防接種や、生活習慣病予防健診、ピロリ菌検査・除菌を実施することにより、将来の不妊や生活習慣病、がんのリスクを抑制し、健やかな成長を支援します。

[事業内容]

- ① 不妊治療費助成事業 10,910千円
不妊治療を行っている夫婦に対して、治療費の一部を助成します。
- ② おたふくかぜ予防接種事業 2,976千円
おたふくかぜの発生及び重症化予防のために予防接種を実施します。
- ③ 児童・生徒に対する健康診査事業 4,613千円
児童・生徒に対して、生活習慣病予防健診を実施します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	05	0328	健康診査に要する経費	健康づくり推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
108,998			3,853			105,145

[事業の目的]

疾病の予防対策の一環として、健康増進法に基づく健康診査やがん検診を実施し、生活習慣病の予防、がんやその他の疾病の早期発見、早期治療、保健指導を行うとともに、日常の健康管理意識の向上を図ります。

[事業内容]

- ① 健康診査事業 108,998千円
生活習慣病予防や、がんの早期発見を図り、疾病を予防するため生活習慣病健診、胃がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、骨そしょう症検診、肝炎ウィルス検診の各種健診を実施します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	05	0996	健康教育・相談に要する経費	健康づくり推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,391			867		39	485

[事業目的]

生活習慣病の予防・健康増進に関する正しい知識の普及により、健康に対する認識と自覚を高め、青壮年期からの健康保持・増進を図ります。

[事業内容]

- ① 健康教育事業 970千円
生活習慣病の改善や健康増進の正しい知識の普及のため、温泉を活用した湯中運動教室の実施等、行政からの働きかけだけではなく、地域住民の主体的な健康づくりの意識を高められるよう、地区組織育成事業を実施します。
- ② 健康相談事業 124千円
心身の健康に関する相談に応じ、適切な保健指導を行うため、わくわく健康づくり教室や、老人クラブ等の依頼により会場に赴き、保健相談等を実施します。
- ③ 訪問指導事業 297千円
各種健診の要指導・要治療者等に対して自宅訪問し、適切な保健指導を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	05	1091	精神保健に要する経費	健康づくり推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
714			389			325

[事業の目的]

予防できる死である自殺の対策について、正しい知識の普及・啓発を行い、心の健康の保持・増進を図ります。

- ① 人材育成事業 99千円
民生委員、自治委員、老人クラブ、対人援助職に携わる市職員等を対象の自殺予防研修会及び自殺対策推進会議を開催します。
- ② 普及啓発事業 266千円
一般市民を対象とした普及啓発活動を実施します。
- ③ 対面型相談支援事業 349千円
心理療法が必要とされる市民に対し委託により、心理相談を実施します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	08	1103	保健センター管理運営に要する経費	健康づくり推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,802					2,349	9,453

[事業の目的]

別府市保健センターを、すべての市民の健康づくりの拠点と位置付け、健康づくりを支援する体制や、環境を整備し、市民の健康保持・増進を図ります。

[事業内容]

- ① 保健センター管理運営事業 11,802千円
 各種健康診査、健康相談、健康教育等保健事業部門及び、夜間こども診療や休日歯科診療等の診療部門において、事業を実施するために必要な保健センターの維持、運営を行います。